

いたばし 環境管理ニュース

発行:板橋環境管理研究会

2024 年 11 月 1 日 〒173-0005 板橋区仲宿 54 番 10 号
第452号 板橋産連会館

電話:03-3962-0131

FAX:03-3962-0133

(板橋区公式ホームページからも閲覧可能)

<https://www.city.itabashi.tokyo.jp/bousai/kankyo/management/1005779.html> ※年7回(不定期)発行となります

今号のトピックス

- 1 令和 6 年度騒音・振動測定講習会が開催されました
- 2 第 28 回いたばし産業見本市
- 3 第 24 回環境なんでも見本市 出展団体募集
- 4 環境関連補助金・支援策情報

令和 6 年度騒音・振動測定講習会が開催されました

令和 6 年度騒音・振動測定講習会が、10 月 9 日(水曜日)に板橋区立グリーンホールにおいて、板橋区資源環境部環境政策課と板橋環境管理研究会との共催で開催されました。

この講習会は、区内工場・事業場等が環境マネジメントシステムの構築・維持に必要な騒音・振動測定技術を修得し、公害防止が実践されることで、工場等が起因となる公害が未然に防止され、生活環境の保全が実現されることを目的とし、毎年実施しています。今回は 8 名の受講があり、講習会の終了後、修了証書及び測定機器の貸出カードが受講者に交付されました。

講習会内容

1 騒音・振動の基礎知識、騒音・振動の法令と規制値

騒音・振動の基礎知識について、騒音・振動の定義、伝搬の仕方、音の感覚量等について講義が行われました。また、法令で、用途地域及び時間別に規制基準が定められているため、工場・事業場が遵守すべき環境法令についての説明がありました。

例年質問が多い、騒音対策のポイントや苦情を発生させないために工場側でできることなどの講義もありました。

2 騒音計・振動計の取り扱い方法

正確な測定をするためには測定機器の取り扱い方法を確実に理解していることが必要です。測定条件の設定、事前の校正の仕方、記録計との接続方法等の留意点をアドバイスされながら、受講者が実際に測定機器を操作し、取り扱い方法を学びました。

3 騒音・振動測定実習

電動ポンプを騒音・振動の発生施設に見立てて、グループごとに測定を行いました。その後、騒音・振動のデータの解析方法についての講義を受け、あらかじめ用意された騒音測定結果のデータを用いて、各自で測定値を算出する演習を行いました。



第28回いたばし産業見本市

いたばし産業見本市は、都内有数の工業集積地「板橋区」で開催する、《産業の祭典》です。28 回目となる今回は、従来平日 2 日間開催だった開催日を、土曜日を加えた 3 日間に拡大し、1 日目・2 日目は「ビジネスデー」、3 日目は「パブリックデー」として開催します。多くの方のご来場をお待ちしております。

会期	製造と加工技術展<ビジネスデー> 2024 年 11 月 14 日(木曜日)、11 月 15 日(金曜日) 10:00~17:00 テクノロジープレイパーク<パブリックデー> 2024 年 11 月 16 日(土曜日) 11:00~17:00
会場	植村記念加賀スポーツセンター(東京都板橋区加賀 1-10-5)
入場料	無料(来場申し込みは特設サイトより)
特設サイト	https://itabashi-industrial-tradefair.com/
主催	板橋区、いたばし産業見本市実行委員会
お問い合わせ	いたばし産業見本市実行委員会事務局 (板橋区産業振興課工業振興係内) 電話 03-3579-2193

板橋区環境政策課では、パネル展示に出展し「板橋エコアクション(IEA)」など、企業のための省エネ支援事業を紹介します。ぜひご覧ください。



出展内容

板橋区環境政策課では脱炭素社会の実現に向けて様々な活動を行っています。板橋エコアクションは各事業所ができる範囲で環境に配慮した活動を行い、その活動を継続することにより新たなライフスタイルの定着に繋がることを目的とし、無理なく活動が続けられるよう参加者の活動レベルに応じた段階制をとっています。環境負荷低減のための活動は、企業のコスト削減にもつながります。板橋エコアクションをはじめましょう。



エコレポートを提出していただくと、活動証などお送りしています！



審査登録料無料
コスト削減にも
つながります！

第 24 回環境なんでも見本市 出展者募集

環境なんでも見本市は区内最大の環境イベントとして、主に板橋区内で行われている様々な環境活動や環境にやさしい暮らし方などを紹介します。来場者に見学・体験いただくことで、自分たちの暮らし方を見直し、自分たちに何ができるのか考えて行動のきっかけとしていただくことをねらいとしています。今年度は展示や体験コーナーなどを 5 年ぶりに 2 日間限りで開催します。以下のとおり出展者を募集しますので、ふるってご応募ください。

1 実施概要

テーマ : 「はじめよう、自分^{じぶん}にできること！」
日時 : 令和 7 年 2 月 1 日(土曜日)12 時～16 時 30 分、2 月 2 日(日曜日)10 時～16 時
会場 : 板橋区立エコポリスセンター(板橋区前野町 4-6-1)
出展対象 : 環境課題に取り組んでおり、「環境なんでも見本市」の趣旨に賛同いただける区民・団体・学校・企業(団体および個人)
※申し込み内容や応募数により、出展数を調整させていただく場合があります。
※体験コーナーのみの出展は受け付けておりません。
主な内容 : 環境活動に関するパネルや実物展示、体験コーナーなど
出展費用 : 無料
出展者説明会 : 令和 7 年 1 月 8 日(水曜日)14 時～15 時 30 分
申込締切 : 令和 6 年 11 月 15 日(金曜日)
申込方法 : 下記アドレスから申込フォームに入力の上、お申込みください。
<https://forms.gle/zHcHuEfQo2QM8mBt9>
主催 : 板橋区(企画・運営 : 見本市実行委員会)



申込フォーム



出展者募集ページ

2 出展案内

詳しくはエコポリスセンターHP からダウンロードしてご確認ください。
<https://itbs-ecopo.jp/>

3 参考:週末のイベント形式で直近の令和元年度「第 19 回環境なんでも見本市」実績

日時 : 令和 2 年 2 月 8 日(土)12 時～16 時 30 分 / 2 月 9 日(日)10 時～16 時
出展者数 : 55 団体(団体 32、学校 10、企業 8、行政 5)
出展者による体験コーナー : 37 種類(30 団体中)

4 問合せ

板橋区立エコポリスセンター(指定管理者:板橋エコみらいプロジェクト)
担当 : 深須^{みす}、志賀、佐藤
〒174-0063 東京都板橋区前野町 4-6-1
TEL:03-5970-5001 Eメール: info@itbs-ecopo.jp



環境関連補助金・支援策情報

2024(令和6)年度に実施される環境関連の補助金・支援策情報(主に事業所向け)の一部をご紹介します。詳細については、実施団体のホームページ等をご確認ください。

1. 令和 6 年度東京ゼロエミ住宅普及促進事業

都内において東京ゼロエミ住宅※を新築する方に対して、その経費の一部を助成することにより、家庭におけるエネルギー消費量の低減を推進します。

※「東京ゼロエミ住宅」とは、高い断熱性能の断熱材や窓を用いたり、省エネ性能の高い照明やエアコンなどを取り入れた、人にも地球環境にもやさしい都独自の住宅です。東京ゼロエミ住宅での暮らしは、省エネに加えて、高断熱化によって快適な室温が維持され、部屋間の温度差も小さくなり、ヒートショックの抑制にもつながります。

※「ゼロエミ」とは「ゼロエミッション(ZERO EMISSION)」の略

(1) 申請期間(令和 6 年度)

令和 6 年 10 月から令和 7 年 3 月 31 日(月曜日)まで

(2) 予算規模(令和 6 年度)

令和6年度(10 月～3 月)計約 127 億円

(3) 助成対象住宅

都内の新築住宅(戸建住宅・集合住宅等)。

ただし、床面積の合計が 2,000 m²未満のもの

(4) 助成対象者

新築住宅の建築主(個人・事業者)

(5) 助成金額

① 住宅建設費

	水準 C	水準 B	水準 A
戸建住宅	40 万円	160 万円	240 万円
集合住宅等	30 万円	130 万円	200 万円

② 太陽光発電設備、蓄電池及び V2H を設置する場合は追加して補助

(リース等で設置する場合も助成対象)

(I) 太陽光発電設備: 発電出力に応じて下表のとおり助成

発電出力	設置する住宅の種別	助成額	上限額
3.6kW まで	オール電化住宅	13 万円/kW	39 万円
	オール電化以外の住宅	12 万円/kW	36 万円
3.6kW 超 50kW 未満	オール電化住宅	11 万円/kW	50kW 以上は対象外
	オール電化以外の住宅	10 万円/kW	

※1 小型であるなどの東京の地域特性に対応した機能を有する製品(機能性PV)を対象に、kW あたり 5 万円、2 万円又は1万円を加算

※2 陸屋根形状のマンション等に架台を用いて設置する場合は、架台の設置経費を対象に、kW あたり 20 万円を上限として加算

- ※3 未使用品で、発電出力値の合計が 50kW 未満であること。
- ※4 オール電化住宅の場合、ゼロエミ住宅設計確認書(認証書)にオール電化への該当「有」の記載があること。
- ※5 発電出力値は、太陽電池システムを構成する太陽電池のモジュールの日本産業規格若しくは IEC の国際規格に規定されている公称最大出力の合計値とパワーコンディショナーの日本産業規格に基づく定格出力の合計値のうち、いずれか小さい値(kW を単位とし、小数点以下第 3 位を四捨五入する)とします。なお、上表の額を乗じた結果、千円未満の端数が生じたときは切り捨てます。

(II)蓄電池:機器費、材料費及び工事費等の 3/4 を助成

(上限額)蓄電池の合計蓄電容量に応じた次の額

6.34kWh 未満の場合:19 万円/kWh かつ 95 万円/戸

6.34kWh 以上の場合:15 万円/kWh

- ※6 未使用品で、【環境省戸建 ZEH】の補助対象機器として SII(一般社団法人環境共創イニシアチブ)に登録済の製品であること。
- ※7 助成対象経費の 3/4 の額に千円未満の端数が生じたときは切り捨てます。
- ※8 蓄電池システムの蓄電容量はkWh を単位とし、小数点以下第 3 位を四捨五入する。
- ※9 複数台設置することも可能ですが、蓄電池システムの電気を使用する一住戸あたりの助成対象額の上限は、上表の助成額のいずれか小さい額になります。
- ※10 助成対象経費とは、機器費、蓄電池システムの設置に係る材料費及び工事費(消費税抜き)とします。申請額に千円未満の端数が生じたときは切り捨てる。

(III)V2H:機器費等の 1/2を助成(上限額 50 万円)

電気自動車等を所有し、太陽光発電設備を設置している場合は 10/10 を助成

(上限額 100 万円)

(6)主な助成条件

「東京ゼロエミ住宅の認証に関する要綱」に基づき「東京ゼロエミ住宅」の認証※11 を受けた新築住宅であること

- ※11 認証は都が登録する認証審査機関が実施します。

(7)制度の詳細と問合せ先

制度の詳細については、下記ホームページを参照または下記連絡先へお問い合わせください。

公益財団法人東京都環境公社 東京都地球温暖化防止活動推進センター(クール・ネット東京)

令和 6 年度東京ゼロエミ住宅普及促進事業

創エネ支援チーム 東京ゼロエミ住宅普及促進事業担当電話:03-5990-5169

https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/tokyo_zero_emission_house/tokyo_zero_emission_house_r06_fukyu

※住宅の性能や「東京ゼロエミ住宅」の認証に関することは認証機関にお問い合わせください。